



月次運用レポート



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)B(為替ヘッジなし)

2024年7月

追加型投信／海外／債券

設定日：1998年4月1日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎月22日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの
紹介ページは
こちらから

■ 基準価額・純資産総額の推移

	2024/6/28	2024/5/31
基準価額	3,696 円	3,590 円
純資産総額	7,461.6 億円	7,223.2 億円
累積投資額	46,629 円	45,046 円
直近分配金	20 円	
設定来分配金合計	13,990 円	

※分配の推移は次ページにて掲載

基準価額 (月中)	高値	3,696 円	(6月28日)
	安値	3,573 円	(6月5日)
基準価額 (設定来)	高値	11,826 円	(2007年6月19日)
	安値	2,404 円	(2020年3月24日)
累積投資額 (設定来)	高値	46,629 円	(2024年6月28日)
	安値	7,732 円	(2008年12月18日)

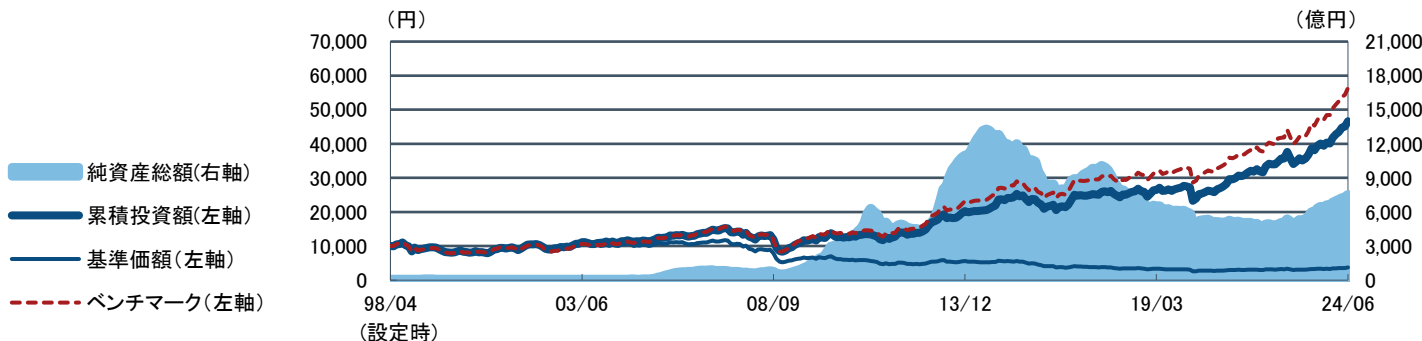
■ 累積リターン

(2024年6月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	3.51%	7.22%	16.22%	20.68%	51.96%	77.32%	128.00%	366.29%
ベンチマーク	3.72%	7.54%	16.52%	22.67%	52.93%	79.30%	139.88%	463.94%
為替レート(円/米ドル)	156.74	151.41	141.83	144.99	110.58	107.79	101.36	133.65
為替レートの変化率	2.76%	6.38%	13.57%	11.09%	45.66%	49.43%	58.91%	20.52%

■ 運用実績の推移

(2024年6月28日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)*です。

*ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

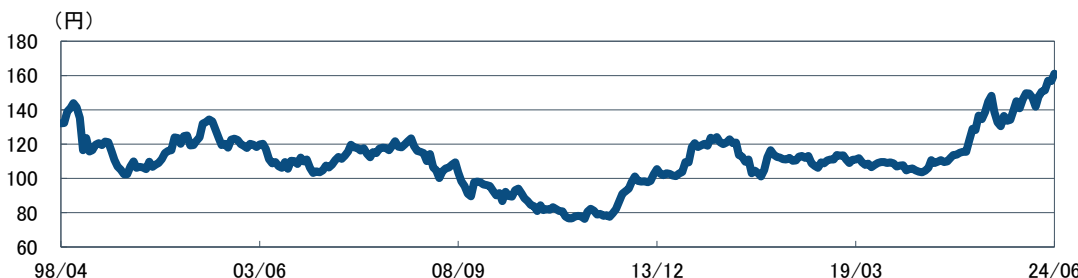
※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)の各月末値です。2024年6月28日の為替レートは161.07円です。

※変化率のプラスは円安を、マイナスは円高を表しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ (ご参考)円/米ドル 為替レートの推移

(2024年6月28日現在)





月次運用レポート

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)B(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券



2024年7月

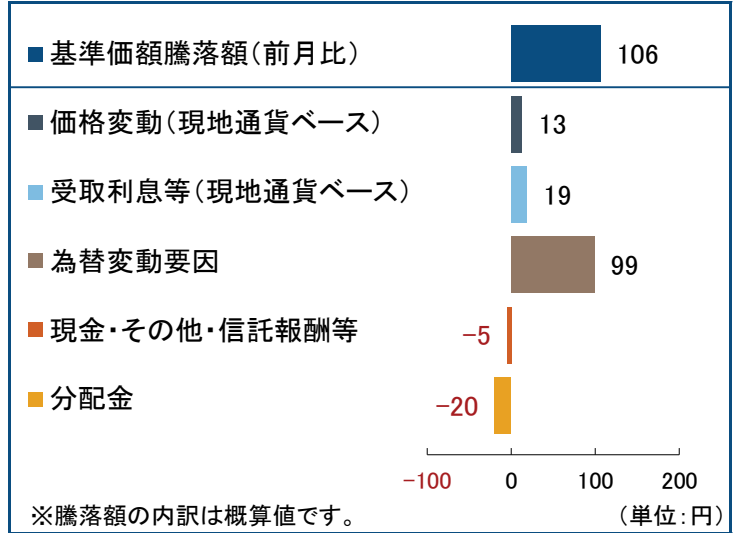
■ 分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2024年6月28日現在)

決算期	日付	分配金
第 1 ～ 4 期	98年11月～01年11月	0 円
第 5 期	02年12月	400 円
第 6 期	03年12月	480 円
第 7 期	04年11月	250 円
第 8 ～ 9 期	05年3月～05年4月	50 円
第 10 ～ 15 期	05年5月～05年10月	55 円
第 16 ～ 39 期	05年11月～07年10月	65 円
第 40 ～ 55 期	07年11月～09年2月	95 円
第 56 ～ 81 期	09年3月～11年4月	85 円
第 82 ～ 147 期	11年5月～16年10月	70 円
第 148 ～ 159 期	16年11月～17年10月	50 円
第 160 ～ 191 期	17年11月～20年6月	30 円
第 192 ～ 238 期	20年7月～24年5月	20 円
第 239 期	2024年6月24日	20 円
直近1年計	23年7月～24年6月	240 円
設定来累計		13,990 円

■ 基準価額の月間騰落額の内訳

(2024年6月28日現在)



※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

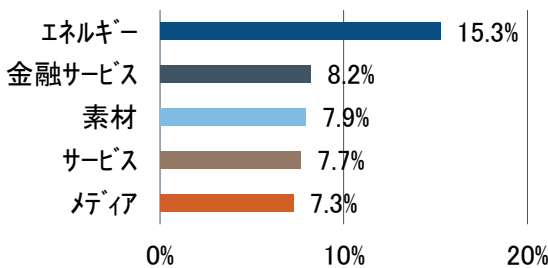
※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。

■ ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

◆ 資産別組入状況

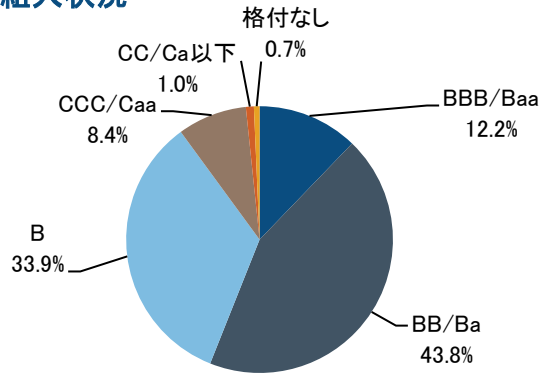
債券等	92.0%
転換社債	0.9%
株式	2.8%
新株予約権証券(ワラント)	0.1%
現金・その他	4.2%

◆ 組入上位5業種



◆ 格付別組入状況

(2024年5月31日現在)



◆ ポートフォリオの特性値

	2024/5/31	2024/4/30
最終利回り	7.4%	7.5%
直接利回り	7.0%	7.0%
修正デュレーション	3.5	3.5
平均格付	BB/Ba	BB/Ba

(資産別組入状況は対純資産総額比率、格付別組入状況は対投資債券比率、組入上位5業種は対投資資産比率)

※債券等には、金銭債権が含まれます。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

※ポートフォリオの特性値は、計算日時点の参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。

※最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分、修正デュレーションは債券等の部分で算出しております。

※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。



月次運用レポート


フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
 (毎月決算型)B(為替ヘッジなし)

2024年7月

追加型投信／海外／債券

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数：679)

(2024年5月31日現在)

	銘柄	クーポン	償還日	業種	格付	比率	会社概要
1	DPL	4.125%	2025/7/1	公益	BB/Ba	1.0%	米国で発電や配電等の事業を行う電力会社。事業運営における安全性と効率性の高さに強みを持つ。
2	スプリント・キャピタル・コーポレーション	8.75%	2032/3/15	通信	BBB/Baa	0.9%	米国の携帯通信大手。2020年に同業米TモバイルUSAが買収し合併。
3	フォード・モーター・クレジット	6.95%	2026/3/6	自動車	BBB/Baa	0.9%	米国の大手自動車金融サービス会社。
4	ウーバー・テクノロジーズ	4.5%	2029/8/15	サービス	BB/Ba	0.8%	米国に本社を置く配車サービス会社。世界的に事業及びサービスを展開。
5	チャールズ・シュワブ	5.375%	2049/12/31	金融サービス	BBB/Baa	0.7%	オンライン取引に強みを持つ証券会社で、個人及び企業に対して幅広い金融サービスを提供。
6	ビストラ・コープ	-	-	エネルギー	-	0.7%	北米など世界各地で発電を行い、幅広い産業に電力を供給。
7	アリー	8%	2031/11/1	金融サービス	BBB/Baa	0.6%	米国の自動車金融サービス会社。
8	パシフィック・ガス&エレクトリック	4.55%	2030/7/1	公益	BBB/Baa	0.6%	米国の電力会社。米カリフォルニア州において発電、電力供給、天然ガスの調達・輸送・貯蔵などを手掛ける。
9	ユニビジョン・コミュニケーションズ	8%	2028/8/15	メディア	B	0.6%	スペイン語の番組に特化し、米国のテレビ放送でドラマやスポーツなど多様な番組を提供するメディア企業。
10	パシフィック・ガス&エレクトリック	4.95%	2050/7/1	公益	BBB/Baa	0.6%	米国の電力会社。米カリフォルニア州において発電、電力供給、天然ガスの調達・輸送・貯蔵などを手掛ける。

上位10銘柄合計 7.3%

(対純資産総額比率)

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※クーポンは、銘柄属性として発行時に定められたものを表示しております。

※債券以外の銘柄は、クーポン・償還日・格付の属性を表示していません。

※2049/12/31は、永久債を表示しております。

※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の債券等の売買を推奨するものではありません。

※概要は記載時点のものです。今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)B(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

2024年7月

■コメント

(2024年6月28日現在)

◆市場概況

当月の米国ハイ・イールド債券市場において、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの月間騰落率は+0.93%となりました。米10年国債は+1.25%、米投資適格社債は+0.61%でした。

米国債券市場では、雇用・物価統計や金融政策の動向に注目が集まりました。月上旬は、製造業の企業景況感指数が軟調となったことが金利の下押し圧力となりました。その後の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比27.2万人増と市場予想を上回り、賃金の伸びも加速するなか、長期金利は上昇しました。月中旬は、消費者物価指数の上昇率が前月から減速し、物価上昇圧力の緩和が意識されたことで長期金利は低下しました。注目された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、年内の利下げ回数が見通しが引き下げられたものの概ね市場予想に沿った内容であり、影響は限定的となりました。月下旬は、目立った材料が乏しい中で長期金利は小幅に上昇しました。月を通してみると、米国10年国債利回りは低下しました。

米国ハイ・イールド社債相場は前月末比で上昇しました。米国の物価上昇圧力に軟化の兆しがみられるなか、米連邦準備制度理事会のタカ派化に対する懸念が後退し、国債金利が低下したことが市場の下支えとなりました。スプレッド(米国国債に対する上乗せ利回り)はほぼ横ばいとなりました。

(※文中の騰落率は現地通貨、現地月末最終営業日ベース、ICE BofA指数より各々算出後、小数点第3位で四捨五入し表示しています。)

◆今後の見通し

米国債券市場では引き続き景気・物価・金融政策動向が注目されています。インフレは減速傾向がみられるものの引き続き不透明な状況で、労働市場は底堅く、成長率も良好な水準となっています。こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性などを考慮し目先の緩和姿勢への転換には慎重となっており、市場の利下げ期待が上下することで長期金利の変動が大きくなる可能性があります。今後について、インフレが再び加速に転じるリスクや、これまでの利上げの累積的な影響などが先行きの不確実性要因となっており、そのような要因の影響および動向を注意深く見ていきます。

米国ハイ・イールド社債については、金利動向に加え、経済環境が悪化した場合の個別企業の財務やデフォルト率への影響などに引き続き注意を払っています。運用においては、経済環境、デフォルト動向だけでなく、市場の流動性、バリュエーションなども十分に勘案した上で、個別企業の業績、財務状況を慎重に見極め、銘柄選別を行ってまいります。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。



月次運用レポート



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)

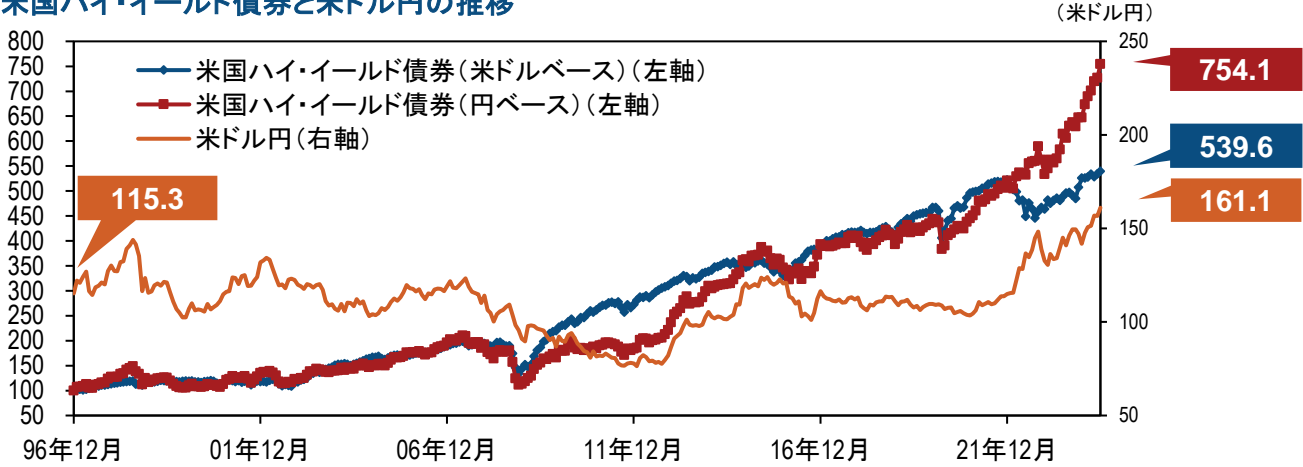
2024年7月

追加型投信／海外／債券

■(ご参考)米国ハイ・イールド債券市場の長期動向

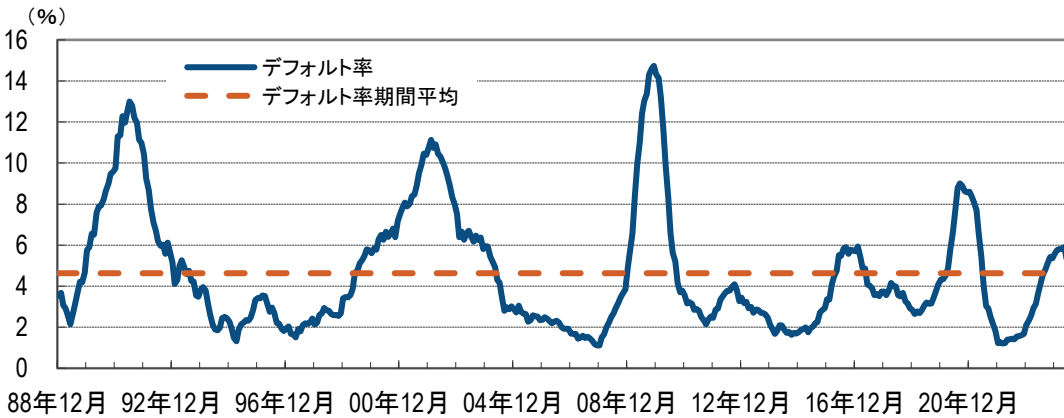
当ページは、米国ハイ・イールド債券指数の数値を記載したもので、ファンドの実績値ではありません。

◆ 米国ハイ・イールド債券と米ドル円の推移



(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。米国ハイ・イールド債券は期間初を100として指数化。米ドル円は実数値。1996年12月末～2024年6月末。

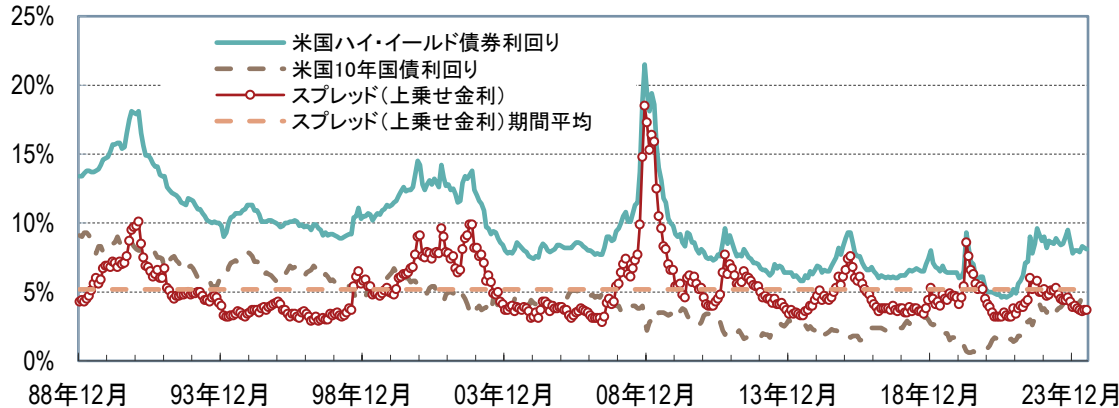
◆ 米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



88年12月 92年12月 96年12月 00年12月 04年12月 08年12月 12年12月 16年12月 20年12月

(注) Moody'sよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2024年5月末。過去12カ月、発行体ベース。

◆ 米国ハイ・イールド債券の利回り等の推移



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2024年6月末。米国ハイ・イールド債券は1996年11月以前はICE BofA USハイ・イールド・インデックス。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。スプレッド(上乗せ金利)は、小数点以下第2位で四捨五入した米国ハイ・イールド債券と米国10年国債の利回りの差。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

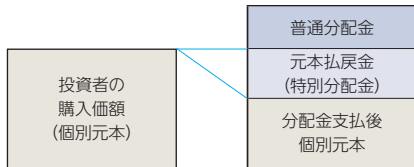
- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

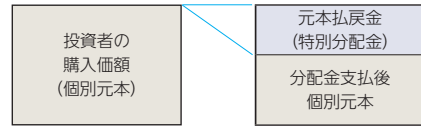
- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

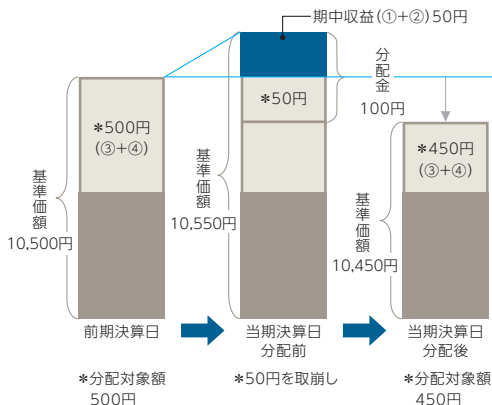
投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



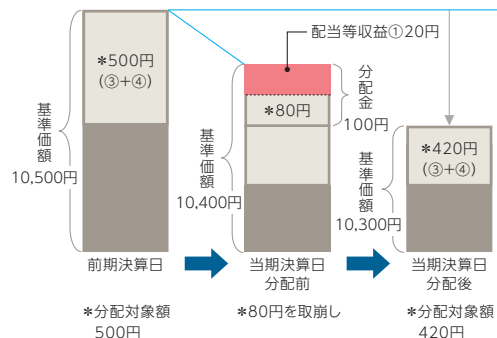
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

- 1 米ドル建て高利回り事業債（以下「ハイ・イールド債券」といいます。）を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- 2 格付けに関しては、主に、Ba格（ムーディーズ社）以下またはBB格（S&P社）以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- 3 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。
- 4 個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 5 高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
- 6 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 7 「ファミリーファンド方式」*¹による運用を行ないます。
- 8 ハイ・イールド債券の代表的な指数であるICE BofA *² USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）をベンチマーク（運用目標）とし、長期的に当該インデックスを上回る運用成果をあげることを目標とします。（ベンチマークとの運動を目指すものではありません。）
 - ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

- * 1 ファンドは「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
- * 2 ICE[®]はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA[®]はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社（BofA）によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態ライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。
- This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

【運用の委託先】

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

エマージング市場に関わる留意点	エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

お申込みメモ

お申込み取扱い場所	三井住友銀行：累積投資コース（三井住友銀行では「分配金自動再投資型」と呼称します）のみのお取扱いとなります。
購入単位	累積投資コース（分配金自動再投資型）：1万円以上1円単位 自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービス（「投信自動積立」）：1万円以上1千円単位 ※購入単位はお申込み金総額〔基準価額×購入口数+購入時手数料および手数料に係る消費税等相当額〕で表示されています。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、お申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	フィデリティ投信が設定・運用する、三井住友銀行指定のファンドの間において可能です。
設定日	1998年4月1日
信託期間	原則として無期限
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。
決算日	原則、毎月22日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益配分方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。

お客様にご負担いただく費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計がかかります。

ご購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用

	お申込み金総額に応じた下記の手数料率	
購入時手数料	1,000万円未満	3.30%（消費税等相当額抜き3.00%）
	1,000万円以上5,000万円未満	2.20%（消費税等相当額抜き2.00%）
	5,000万円以上1億円未満	1.65%（消費税等相当額抜き1.50%）
	1億円以上	1.10%（消費税等相当額抜き1.00%）
スイッチング手数料	ありません。（スイッチングに際し、解約されるポートフォリオにつき、税金を負担していただく場合があります。）	
換金時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

間接的に信託財産よりご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率 1.738% （消費税等相当額抜き 1.58% ）
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC（所在地：米国）
販売会社	株式会社 三井住友銀行 【登録金融機関の登録番号】関東財務局長（登金）第54号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス： https://www.fidelity.co.jp/ ）をご参照いただくか、フリーコール：0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）」が投資を行なうマザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。特にハイ・イールド債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 最新の投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

FACTPD 240207-5

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第388号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



月次運用レポート



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (資産成長型)D(為替ヘッジなし)

2024年7月

追加型投信／海外／債券

設定日:2013年5月23日

信託期間:原則として無期限

決算日:原則として毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/6/28	2024/5/31
基準価額	23,879 円	23,062 円
純資産総額	1,869.5 億円	1,731.7 億円
累積投資額	23,879 円	23,062 円

基準価額 (月中)	高値	23,879 円	(6月28日)
	安値	22,949 円	(6月5日)
基準価額 (設定来)	高値	23,879 円	(2024年6月28日)
	安値	8,938 円	(2013年6月14日)
累積投資額 (設定来)	高値	23,879 円	(2024年6月28日)
	安値	8,938 円	(2013年6月14日)

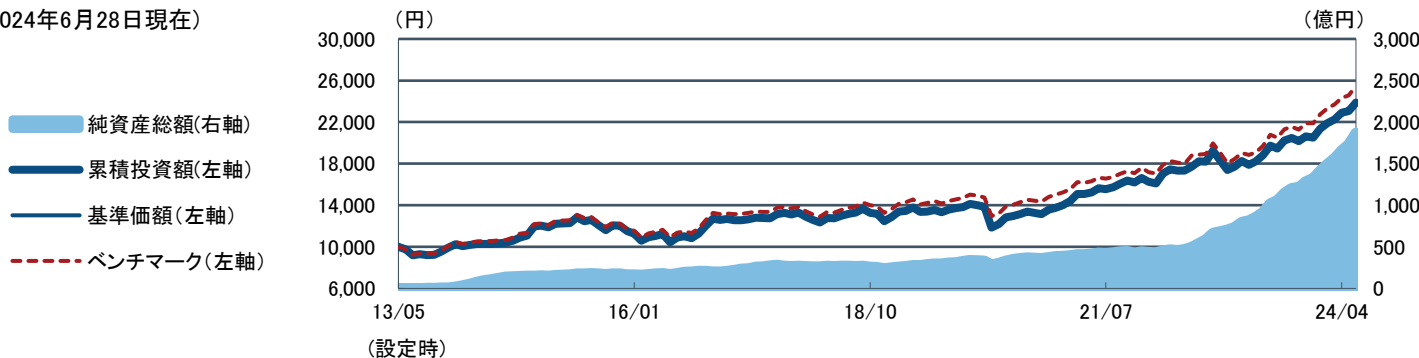
■累積リターン

(2024年6月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.54%	7.30%	16.43%	21.00%	52.74%	78.37%	138.79%
ベンチマーク	3.72%	7.54%	16.52%	22.67%	52.93%	79.30%	154.91%
為替レート(円/米ドル)	156.74	151.41	141.83	144.99	110.58	107.79	103.51
為替レートの変化率	2.76%	6.38%	13.57%	11.09%	45.66%	49.43%	55.61%

■運用実績の推移

(2024年6月28日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)*です。

*ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

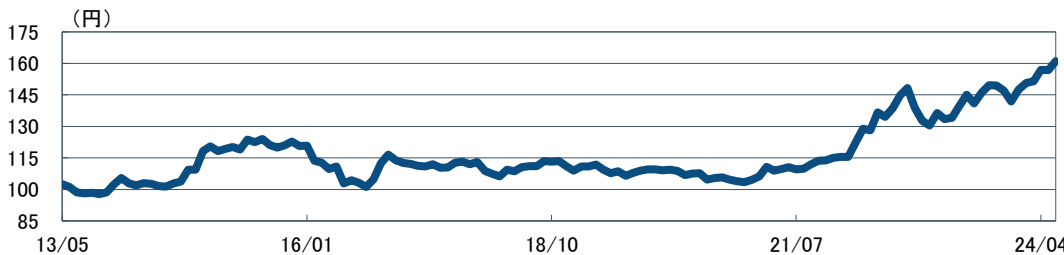
※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)の各月末値です。2024年6月28日の為替レートは161.07円です。

※変化率のプラスは円安を、マイナスは円高を表しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■(ご参考)円/米ドル 為替レートの推移

(2024年6月28日現在)



『フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)』は、LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2024 (分類:債券型 米ドル ハイイールド) 評価期間3年、評価期間5年、評価期間10年において「最優秀ファンド」に選出されました。

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com をご覧ください。LSEG Lipper は、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。





月次運用レポート

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
 (資産成長型)D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券



2024年7月

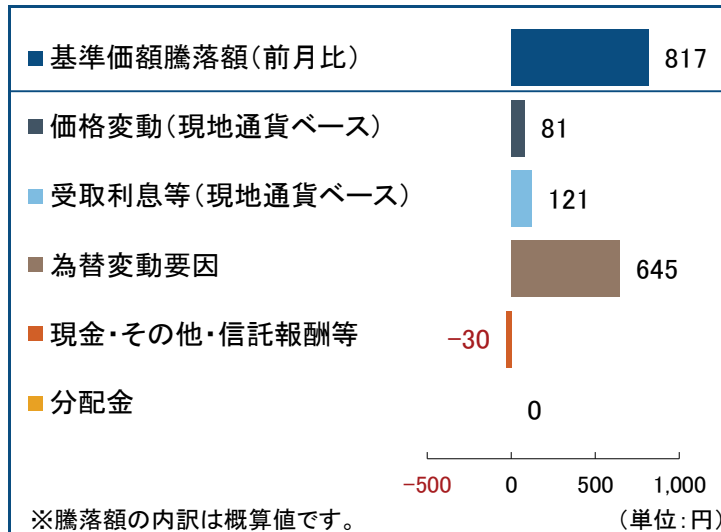
■ 分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2024年6月28日現在)

決算期	日付	分配金
第6期	2019年5月22日	0円
第7期	2020年5月22日	0円
第8期	2021年5月24日	0円
第9期	2022年5月23日	0円
第10期	2023年5月22日	0円
第11期	2024年5月22日	0円
設定来累計		0円

■ 基準価額の月間騰落額の内訳

(2024年6月28日現在)

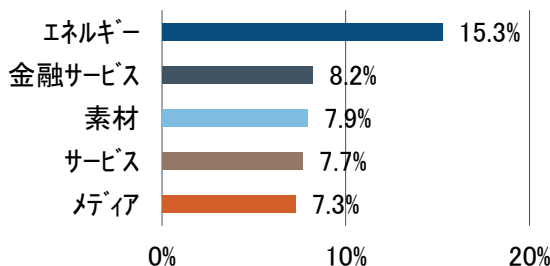


※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

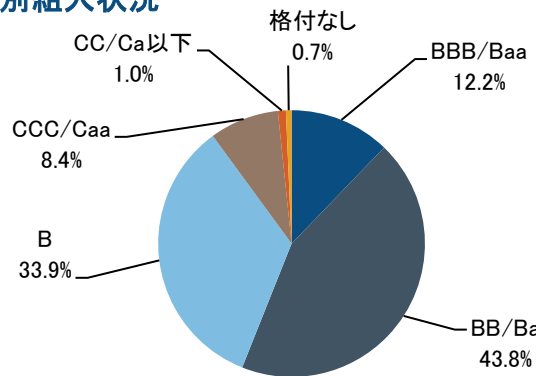
※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

■ ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)
◆ 資産別組入状況

債券等	92.0%
転換社債	0.9%
株式	2.8%
新株予約権証券(ワラント)	0.1%
現金・その他	4.2%

◆ 組入上位5業種

◆ 格付別組入状況

(2024年5月31日現在)


◆ ポートフォリオの特性値

	2024/5/31	2024/4/30
最終利回り	7.4%	7.5%
直接利回り	7.0%	7.0%
修正デュレーション	3.5	3.5
平均格付	BB/Ba	BB/Ba

(資産別組入状況は対純資産総額比率、格付別組入状況は対投資債券比率、組入上位5業種は対投資資産比率)

※債券等には、金銭債権が含まれます。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

※ポートフォリオの特性値は、計算日時点の参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。

※最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分、修正デュレーションは債券等の部分で算出しております。

※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。



月次運用レポート


フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
 (資産成長型)D(為替ヘッジなし)

2024年7月

追加型投信／海外／債券

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数 : 679)

(2024年5月31日現在)

	銘柄	クーポン	償還日	業種	格付	比率	会社概要
1	DPL	4.125%	2025/7/1	公益	BB/Ba	1.0%	米国で発電や配電等の事業を行う電力会社。事業運営における安全性と効率性の高さに強みを持つ。
2	スプリント・キャピタル・コーポレーション	8.75%	2032/3/15	通信	BBB/Baa	0.9%	米国の携帯通信大手。2020年に同業米TモバイルUSAが買収し合併。
3	フォード・モーター・クレジット	6.95%	2026/3/6	自動車	BBB/Baa	0.9%	米国の大手自動車金融サービス会社。
4	ウーバー・テクノロジーズ	4.5%	2029/8/15	サービス	BB/Ba	0.8%	米国に本社を置く配車サービス会社。世界的に事業及びサービスを展開。
5	チャールズ・シュワブ	5.375%	2049/12/31	金融サービス	BBB/Baa	0.7%	オンライン取引に強みを持つ証券会社で、個人及び企業に対して幅広い金融サービスを提供。
6	ビストラ・コープ	-	-	エネルギー	-	0.7%	北米など世界各地で発電を行い、幅広い産業に電力を供給。
7	アリー	8%	2031/11/1	金融サービス	BBB/Baa	0.6%	米国の自動車金融サービス会社。
8	パシフィック・ガス&エレクトリック	4.55%	2030/7/1	公益	BBB/Baa	0.6%	米国の電力会社。米カリフォルニア州において発電、電力供給、天然ガスの調達・輸送・貯蔵などを手掛ける。
9	ユニビジョン・コミュニケーションズ	8%	2028/8/15	メディア	B	0.6%	スペイン語の番組に特化し、米国のテレビ放送でドラマやスポーツなど多様な番組を提供するメディア企業。
10	パシフィック・ガス&エレクトリック	4.95%	2050/7/1	公益	BBB/Baa	0.6%	米国の電力会社。米カリフォルニア州において発電、電力供給、天然ガスの調達・輸送・貯蔵などを手掛ける。

上位10銘柄合計 7.3%

(対純資産総額比率)

※銘柄をご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※クーポンは、銘柄属性として発行時に定められたものを表示しております。

※債券以外の銘柄は、クーポン・償還日・格付の属性を表示していません。

※2049/12/31は、永久債を表示しております。

※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の債券等の売買を推奨するものではありません。

※概要は記載時点のものです。今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (資産成長型)D(為替ヘッジなし)

2024年7月

追加型投信 / 海外 / 債券

■コメント

(2024年6月28日現在)

◆市場概況

当月の米国ハイ・イールド債券市場において、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの月間騰落率は+0.93%となりました。米10年国債は+1.25%、米投資適格社債は+0.61%でした。

米国債券市場では、雇用・物価統計や金融政策の動向に注目が集まりました。月上旬は、製造業の企業景況感指数が軟調となったことが金利の下押し圧力となりました。その後の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比27.2万人増と市場予想を上回り、賃金の伸びも加速するなか、長期金利は上昇しました。月中旬は、消費者物価指数の上昇率が前月から減速し、物価上昇圧力の緩和が意識されたことで長期金利は低下しました。注目された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、年内の利下げ回数の見通しが引き下げられたものの概ね市場予想に沿った内容であり、影響は限定的となりました。月下旬は、目立った材料が乏しい中で長期金利は小幅に上昇しました。月を通してみると、米国10年国債利回りは低下しました。

米国ハイ・イールド社債相場は前月末比で上昇しました。米国の物価上昇圧力に軟化の兆しがみられるなか、米連邦準備制度理事会のタカ派化に対する懸念が後退し、国債金利が低下したことが市場の下支えとなりました。スプレッド(米国国債に対する上乗せ利回り)はほぼ横ばいとなりました。

(※文中の騰落率は現地通貨、現地月末最終営業日ベース、ICE BofA指数より各々算出後、小数点第3位で四捨五入し表示しています。)

◆今後の見通し

米国債券市場では引き続き景気・物価・金融政策動向が注目されています。インフレは減速傾向がみられるものの引き続き不透明な状況で、労働市場は底堅く、成長率も良好な水準となっています。こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性などを考慮し目先の緩和姿勢への転換には慎重となっており、市場の利下げ期待が上下することで長期金利の変動が大きくなる可能性があります。今後について、インフレが再び加速に転じるリスクや、これまでの利上げの累積的な影響などが先行きの不確実性要因となっており、そのような要因の影響および動向を注意深く見ていきます。

米国ハイ・イールド社債については、金利動向に加え、経済環境が悪化した場合の個別企業の財務やデフォルト率への影響などに引き続き注意を払っています。運用においては、経済環境、デフォルト動向だけでなく、市場の流動性、バリュエーションなども十分に勘案した上で、個別企業の業績、財務状況を慎重に見極め、銘柄選別を行ってまいります。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

月次運用レポート



フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (資産成長型)D(為替ヘッジなし)

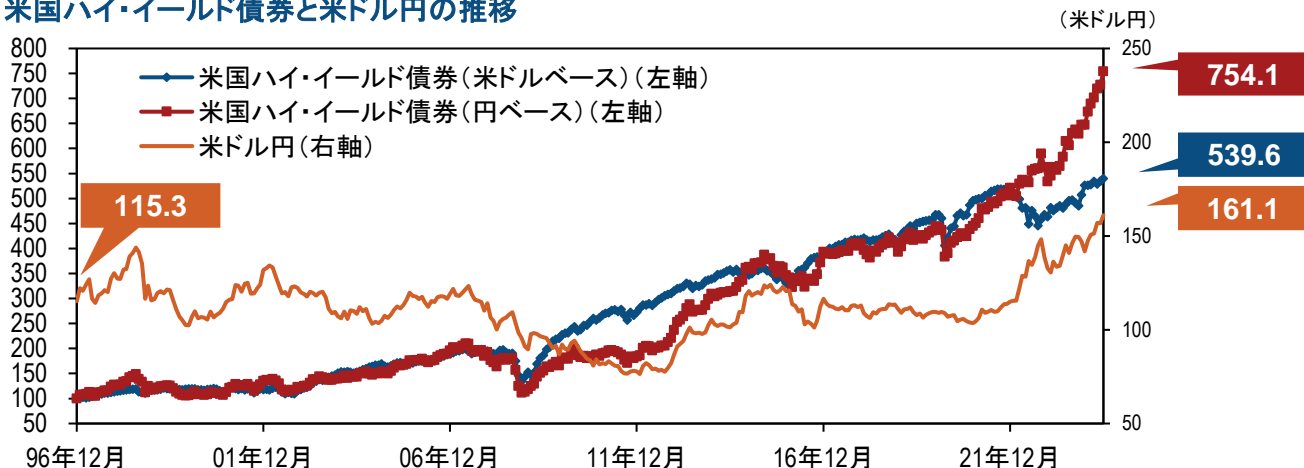
追加型投信／海外／債券

2024年7月

■(ご参考)米国ハイ・イールド債券市場の長期動向

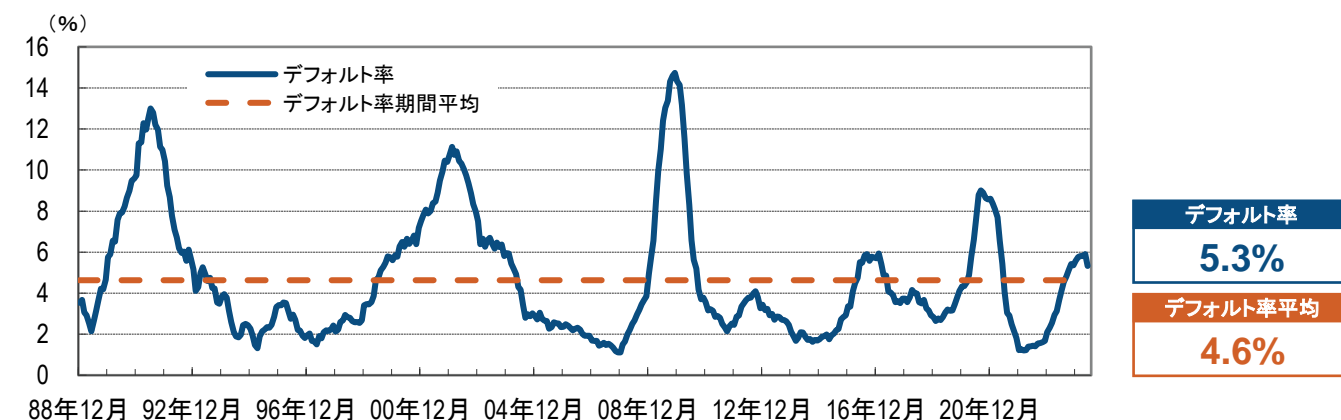
当ページは、米国ハイ・イールド債券指数の数値を記載したもので、ファンドの実績値ではありません。

◆ 米国ハイ・イールド債券と米ドル円の推移



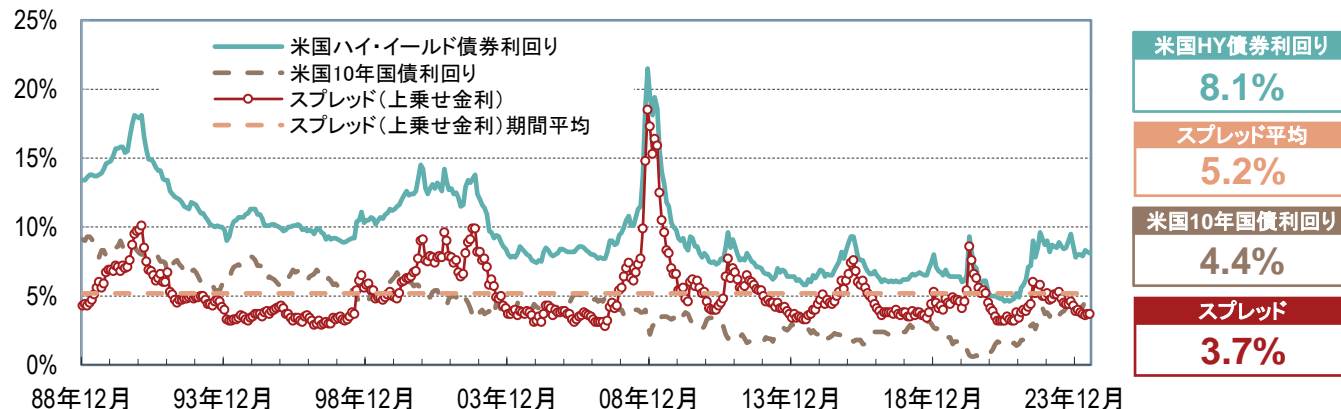
(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。米国ハイ・イールド債券は期間初を100として指数化。米ドル円は実数値。1996年12月末～2024年6月末。

◆ 米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



(注) Moody'sよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2024年5月末。過去12カ月、発行体ベース。

◆ 米国ハイ・イールド債券の利回り等の推移



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2024年6月末。米国ハイ・イールド債券は1996年11月以前はICE BofA USハイ・イールド・インデックス。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。スプレッド(上乗せ金利)は、小数点以下第2位で四捨五入した米国ハイ・イールド債券と米国10年国債の利回りの差。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

- 1 ミドル建て高利回り事業債(以下「ハイ・イールド債券」といいます。)を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- 2 格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- 3 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。
- 4 個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 5 高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
- 6 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 7 「ファミリーファンド方式」*¹による運用を行ないます。
- 8 ハイ・イールド債券の代表的な指数であるICE BofA^{*2} USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的に当該インデックスを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
 - ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

- *1 ファンドは「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
- *2 ICE[®]はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA[®]はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社(BofA)によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態ライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。
- This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

[運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC(所在地:米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマーゼン・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
エマージング市場に関わる留意点	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

お申込み取扱い場所	三井住友銀行: 累積投資コース(三井住友銀行では「分配金自動再投資型」と呼称します)のみのお取扱いとなります。
購入単位	累積投資コース(分配金自動再投資型): 1万円以上1円単位 自動けいぞく投資契約に基づく定額購入サービス(「投信自動積立」): 1万円以上1千円単位 ※購入単位はお申込み金総額[基準価額×購入口数+購入時手数料および手数料に係る消費税等相当額]で表示されています。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、お申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	フィデリティ投信が設定・運用する、三井住友銀行指定のファンドの間において可能です。
設定日	2013年5月23日
信託期間	原則として無期限
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

決算日	原則、毎年5月22日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

お客様にご負担いただく費用 (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計がかかります。

ご購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用

	お申込み金総額に応じた下記の手数料率	
購入時手数料	1,000万円未満	3.30%(消費税等相当額抜き3.00%)
	1,000万円以上5,000万円未満	2.20%(消費税等相当額抜き2.00%)
	5,000万円以上1億円未満	1.65%(消費税等相当額抜き1.50%)
	1億円以上	1.10%(消費税等相当額抜き1.00%)
スイッチング手数料	ありません。(スイッチングに際し、解約されるポートフォリオにつき、税金を負担していただく場合があります。)	
換金時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	

間接的に信託財産よりご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.65%(消費税等相当額抜き1.50%)
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社	株式会社 三井住友銀行 【登録金融機関の登録番号】関東財務局長(登金)第54号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照いただくか、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせください。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。特にハイ・イールド債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 最新の投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

FACTPD 240207-6

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会